

## 海老沢達郎の教養講座

### 第12回 日本の子供の貧困率、7人に一人が貧困 OECD 平均を上回る

コロナ禍で日本の貧困が大きく浮かび上がったような気が致します。そこで、日本の将来を担う子供の貧困について、OECD の 2018 年の資料に基づいて調べてみました。OECD 加盟国 37 カ国（加盟国は 38 カ国）とロシア、インド、中国など OECD に加盟していない 7 カ国の計 44 カ国を下記の表のように、子供の貧困率の低い順に第 1 位から 15 位と、G7 諸国、オーストラリア、韓国、それにロシア、インド、中国をランク付け致しました。日本は OECD 平均 (12.8%) を上回り 25 位で、貧困率は 14.0%、7 人に一人の子供が貧困となっています。日本の場合は貧困といっても、外見では一般の子供と区別はつきません。裸足で歩いている訳ではありませんし、がりがりに痩せている訳でもありませんし、みすぼらしい衣服を着ている訳でもありません。しかし、7 人に一人が貧困であるということは、皆さん少ないと思いますか、それとも多いと思いますか。それでは、下記の表を見ていながら話を進めていきたいと思ひます。



#### OECD 加盟国の 0 才から 17 才までの子供の貧困率 (%)

子供の貧困率 (0 才~17 才) 国別順位	貧困率
1 フィンランド	3.5
2 デンマーク (2017 年)	4.7
3 アイスランド (2017 年)	5.4

4	スロベニア	5.9
5	チェコ	6.4
6	ポーランド	7.4
7	アイルランド	8.0
8	ノルウェー	8.1
9	ベルギー	9.2
10	スウェーデン (2019年)	9.4
11	オーストリア	9.6
12	ハンガリー	9.9
13	ラトビア (2019年)	10.2
14	エストニア	10.3
15	オランダ (2016年)	10.9
16	ドイツ	11.1
17	カナダ (2019年)	11.4
18	フランス	11.7
21	韓国	12.3
	OECD 平均	12.8
23	オーストラリア	13.3
25	日本	14.0
27	イギリス (2019年)	14.1
31	イタリア	18.0
35	アメリカ (2017年)	21.2
30	ロシア (2017年)	17.9
40	インド (2011年)	23.1
41	中国 (2011年)	33.1

注：データは 2018 年。括弧内はその年のデータ  
 OECD Income Distribution Database を参考にして作成

特徴は第 1 位から 20 位（19 位はスイス、20 位はポルトガル）までは全てヨーロッパ諸国です。ヨーロッパ諸国は福祉国家が多いので、当然、子供の貧困率

は低くなります。G7 諸国で OECD 平均 (12.8%) を下回っている国は 16 位のドイツ (10.9%)、17 位のカナダ (11.4%)、18 位のフランス (11.7%) の 3 カ国です。G7 諸国の中で、OECD 平均を上回っている国は、日本 (14.0%)、イギリス (14.1%)、イタリア (18.0%)、アメリカ (21.2%) で、イタリアとアメリカの貧困率が非常に高くなっているのが特徴です。G7 諸国以外では、韓国が OECD 平均を下回り 21 位で 12.3%、日本より貧困率が低くなっています。中国が 44 カ国中 41 位 (33.1%) で、3 人に一人の子供が貧困であることがわかりました。世界第 2 位の経済大国ですが、貧富の差が大きいことを表しております (但し 2011 年のデータによるものです)。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2018 年の「貧困線」(等価可処分所得の中央値の半分) は 127 万円で、「相対的貧困率」(貧困線に満たない世帯員の割合) は 15.4%となっています。また、「子供の貧困率」(17 歳以下) は 13.5%。「子供がいる現役世帯」(世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子供がいる世帯) の世帯員では、12.6%となっており、そのうち「大人が一人」の世帯員では 48.1%となっています。尚、OECD の所得定義の新基準によれば、日本の「相対的貧困率」は 15.7% (下記の表参考) で、6.4 人に一人が貧困の状況に置かれているということです。「子供の貧困率」は 14.0% (2 頁の表参照) で 7.1 人に一人が貧困、「子供がいる現役世帯」の世帯員は 13.1%、「大人が一人」の世帯員は 48.3%となっています。

次に、G7 諸国、オーストラリア、韓国の OECD 加盟国と、ロシア、インド、中国の「相対的貧困率」の高い順にランク付けいたしました。日本は G7 諸国の中ではアメリカ (17.8%) に次ぎ第 2 位 (15.7%) で、OECD 平均 (11.5%) を大幅に上回っています。

OECD 加盟国の相対的貧困率 (%)

相対的貧困率の高い国別順位	貧困率
1 アメリカ (2017 年)	17.8%
2 韓国	16.7%
3 日本	15.7%

4 イタリア	14.2%
5 イギリス (2019年)	12.4%
5 オーストラリア	12.4%
7 カナダ (2019年)	11.6%
OECD 平均	11.5%
8 ドイツ	9.8%
9 フランス	8.5%
中国 (2011年)	28.8%
インド (2011年)	19.7%
ロシア (2017年)	17.9%

注：データは2018年。括弧内はその年のデータ

OECD Income Distribution Database を参考にして作成

日本は「子供の貧困率」、「相対的貧困率」共に OECD 平均を上回っていることとなります。日本は先進国の中では貧困率が高いと言っていいでしょう。

最後に、日本国内の都道府県別貧困率（2012年データ）を調べてみました。下記の表のようにまとめましたので、見ていきましょう。

#### 都道府県別の子供貧困率（％）

子供の貧困率の高い 都道府県別順位	貧困率	子供の貧困率の低い 都道府県別順位	貧困率
1 沖縄	37.5	1 福井	5.5
2 大阪	21.8	2 富山	6.0
3 鹿児島	20.6	3 茨城	8.6
4 福岡	19.9	3 滋賀	8.6
5 北海道	19.7	5 島根	9.2
6 宮崎	19.5	6 岐阜	9.4

7 高知	18.9	7 三重	9.5
8 青森	17.6	8 秋田	9.9
9 和歌山	17.5	9 石川	10.0
10 京都	17.2	10 群馬	10.3
10 熊本	17.2	10 東京	10.3
全国平均	13.8		

毎日新聞（2016年2月18日）の記事を参考にして作成

上記の表の「子供の貧困率の高い都道府県別順位」（左側）を見ると、沖縄県が断トツの1位で37.5%、2.7人に一人が貧困となっています。貧困率が非常に高いですね。2位が大阪府で21.8%、4.6人に一人です。3位が鹿児島県で20.6%、4.9人に一人が貧困です。上記の表を見ると、北海道と青森県を除く西日本に多いのが特徴となっていて、全国平均（13.8%で7.2人に一人）を大幅に上回っています。一方、「子供の貧困率の低い都道府県別順位（右側）」を見ると、福井県が第1位で5.5%、18.2人に一人の割合となっております。2位が富山県で6.0%（16.7人に一人）、3位が茨城県で8.6%（11.6人に一人）となっています。比較的東日本に多いのが特徴となっています。10位の東京都と群馬県は10.3%で9.7人に一人の割合となっています。

7人に一人の子供が貧困であるということは、例えば小学校を例に取ってみましょう。1クラス40人学級といたしますと、1クラスに5.7人の貧困児童がいることとなります。1学年4クラスにすると、1学年に22.8人（160人中）となり、6学年で136.8人（960人中）の貧困児童がいることとなります。皆さん、この137人（960人中）の児童が貧困であることは、多いと思いますか、それほどでもないと思いますか。学校に行けば、外見では分かりませんので、貧困児童と非貧困児童が混ざり合って、お互い分からずに学校生活を送っていることとなります。中学、高校でも同じです。私の教え子の中にも、高校で、すでに返済必要の奨学金を受け取っていた学生もおりました。貧困児童であるかどうかは外見では分かりませんので、国民の関心も低いのではないかと思います。

経済格差が子供の貧困率を上げ、生まれながらにして貧困という子供も誕生し、それが教育格差へと広がっていきます。例えば、大学に進学できたとしても、授業料には返済必要の奨学金をあて、生活費等はアルバイトで賄うという

学生もかなり多くおります。大学卒業と同時に数百万円の借金を背負い、社会に出ていくこととなります。私も教育現場でこのような学生を多く見てきました。日本の未来を託す子供の貧困率が高いということは、日本の将来にとって大きな問題を投げかけていると思います。政治が解決しなければならない問題だと思いますが、そう簡単には解決できないでしょう。日本経済が先進国の中で「並の国」になってしまったことと、自分自身に関心があることには目を向けるが、関心のないものには目を向けないという傾向が、最近の日本国民にはあるように私は感じているからです。日本社会には、今までこの「教養講座」で見えてきたような様々な課題がありますが、その中でも、日本の将来にとって「子供の貧困」は解決しなければならない大きな問題であると思います。